

第 13 章 資料集

資一環一 鹿兒島市環境保全条例に基づく特定施設届出状況（令和4年度末現在）

特定施設の種別	項	施設名	年度中の届出施設数		施設数	工場・事業場数
			設置	廃止		
ばい煙	1	ボイラー	13	8	420	181
		計	13	8	420	181
粉じん	1	常温混合用アスファルトプラント			0	0
	2	コンクリートプラント		1	23	19
	3	セメントサイロ			14	6
	4	土石ふるい		1	35	13
	5	研磨機	3	1	204	110
	6	サンドブラスト			9	9
	7	穀物用製粉機			45	4
	8	帯のご盤			84	31
	9	丸のご盤			10	5
	10	鉱物又は土石のたい積場		1	13	12
	11	動力打綿機及び製綿施設		12	137	17
	12	木材チップ又は木粉のたい積場			1	1
	13	チップパー	2	1	68	39
	14	碎木機			3	3
	15	炭素製品の製造の用に興する粉砕施設及び素灰製造施設			0	0
		計	5	17	646	* 252
汚水	1	ガソリンスタンド			54	52
	2	自動車整備工場	1		135	131
	3	機械修理工場			19	19
	4	石材加工場			25	20
		計	1	0	233	* 222
騒音	1	金属加工用切断機			17	15
	2	金属加工用研磨機			92	68
	3	のご目立機			7	2
	4	圧縮機	155	30	4029	834
	5	送風機	4	3	564	251
	6	走行クレーン			1	1
	7	動力打綿機			8	8
	8	製綿施設			5	4
	9	石材加工用切断機			17	7
	10	石材加工用研磨機			18	8
	11	コンクリートブロックマシン			0	0
	12	帯のご盤			16	13
	13	丸のご盤			77	45
	14	かんな盤			64	37
	15	重油燃焼バーナー		1	100	69
	16	金属製品の加工、更生又は製造作業場			32	32
	17	木材切込作業場			6	6
	計	159	34	5053	* 1149	
振動	1	コンクリートブロックマシン		1	0	0
	2	遠心分離機		2	6	6
	3	圧縮機			376	156
		計	0	3	382	* 160

* 全工場数は(施設の重複を除いた)実際の工場数である。

資一環－２ 測定機器整備状況

(令和5年3月31日現在)

機器名	メーカー名	購入年度	台数
(大気関係)			
大気汚染常時監視装置	グリーンブルー	H18	1
一酸化炭素自動測定記録計	堀場製作所	R3	1
オキシダント自動測定記録計	堀場製作所	H27, 29	3
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	H25	1
	紀本電子	H27, 29, 30, R1, 2	7
窒素酸化物自動測定記録計	東亜ディーケーケー	H29, R1	2
	紀本電子	H26	1
	堀場製作所	R2	1
炭化水素自動測定記録計	ジェイサイエンスラボ	H30	1
	東亜ディーケーケー	H26	1
風向風速自動測定記録計	光進電気	H20, 21, 23, 25, R2	5
	小笠原計器	H30, R3	3
微小粒子状物質自動測定記録計	紀本電子	R2, 3, 4	3
	堀場製作所	R1	1
(騒音・振動関係)			
普通騒音計	リオン	H23, 24, 25, 26	4
レベルレコーダー	リオン	H22, 24, 26	3
騒音振動レベル計	リオン	H18, R1	2
精密騒音計	リオン	R2	1
レベル処理ソフト	リオン	H20	1
ピストンホン	リオン	H23	1
(車両)			
公害監視車	電気軽貨物車	H29	1

資一環-3 鹿児島市環境保全条例等に基づく事前協議内訳（令和4年度）

(1) 法令別及び用途地域別

分類	法令等の名称	用途地域等														合計		
		一種低層	二種低層	一種中高	二種中高	一種住居	二種住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用	調整	その他		移動式	
①建築確認申請に伴うもの	建築基準法	12		4	7	9	2	3	5	10	6	9	9	15	15		106	
②開発行為等の許可申請等	国土利用計画法																	
	採石法													2			2	
	自動車リサイクル法										1						1	
	森林法													2	1		3	
	大規模小売店舗法									2	1						3	
	宅地造成法													1			1	
	都市計画法	3		1							2			1	2		9	
	廃棄物処理法													3	10	3	1	17
	公有水面埋立法																	
	国有財産法																	
鉱業法																		
小計	3		1							2	4		3	16	6	1	36	
合計件数	15		5	7	9	2	3	5	12	10	9	12	31	21	1	142		

(2) 建築確認申請に伴う公害防止事前協議建物用途別内訳件数

建物用途	駐車場・車庫	店舗	飲食	倉庫	事務所	工場	学校施設	福祉施設	医療施設	給油所	畜産施設	運動施設	寺院等	ホテル	機械室等	その他	合計
件数		16	3	10	9	11	8	22	8	1			3	1		14	106

(3) 事前協議件数の年度別件数の推移

年度	平成						令和			
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
件数	328	306	303	293	258	246	210	200	181	142

資一環一 4 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく

公害防止管理者等選任状況

(令和5年3月31日現在)

業種番号	業 種 名	公害防止統括者	公 害 防 止 管 理 者											特定工場の数			
			大気関係				水質関係				騒音関係	振動関係	一般粉じん関係		ダイオキシン類		
			第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種							
9～10	食料品・飲料・たばこ・飼料	4				4						1					4
13	木材・木製品 (家具を除く)									1							1
14	家具・装備品									1							1
17	石油製品・石炭製品	2				5									3		5
21	窯業・土石製品	4								1					7		8
23	非鉄金属															1	1
24	金属製品	1								2							2
28	電子部品	1								1							1
33	電気				1												1
計		12			1	9				6		1			10	1	24